

株式会社KADOKAWA 第62期決算公告

平成28年6月23日

東京都千代田区富士見2-13-3
株式会社KADOKAWA
代表取締役社長 松原 眞樹

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	80,933	流動負債	45,843
現金及び預金	31,290	買掛金	19,419
受取手形	2,242	未払費用	552
売掛金	29,073	預り金	11,358
たな卸資産	11,947	賞与引当金	1,422
繰延税金資産	4,343	返品引当金	7,587
その他	3,135	その他	5,502
貸倒引当金	△1,099	固定負債	13,123
固定資産	59,303	長期借入金	10,000
有形固定資産	14,383	退職給付引当金	2,396
建物	4,714	その他	726
構築物	140	負債合計	58,966
工具、器具及び備品	482	(純資産の部)	
土地	8,129	株主資本	77,696
建設仮勘定	899	資本金	29,210
その他	17	資本剰余金	30,255
無形固定資産	3,124	資本準備金	30,255
のれん	57	利益剰余金	18,230
ソフトウェア	2,879	利益準備金	567
その他	187	その他利益剰余金	17,663
投資その他の資産	41,795	繰越利益剰余金	17,663
投資有価証券	11,203	評価・換算差額等	3,574
関係会社株式	25,079	その他有価証券評価差額金	3,846
その他	6,163	土地再評価差額金	△272
貸倒引当金	△650	純資産合計	81,270
資産合計	140,237	負債純資産合計	140,237

損 益 計 算 書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売上高		110,813
売上原価		80,653
売上総利益		30,160
販売費及び一般管理費		27,453
営業利益		2,706
営業外収益		
受取利息及び配当金	704	
経営指導料	118	
受取賃貸料	202	
物品売却益	137	
受取保険金	444	
その他	64	1,672
営業外費用		
支払利息	65	
為替差損	227	
その他	1	293
経常利益		4,085
特別利益		
固定資産売却益	102	
投資有価証券売却益	1,110	1,213
特別損失		
固定資産売却損	62	
投資有価証券売却損	135	
投資有価証券評価損	47	246
税引前当期純利益		5,052
法人税、住民税及び事業税	240	
法人税等調整額	1,181	1,422
当期純利益		3,629

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

配給権、制作品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、配給権及び制作品（劇場映画）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率（10ヶ月償却）により原価配分しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

返品引当金……………出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,198百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
(1) 短期金銭債権	2,784百万円
(2) 長期金銭債権	1,465百万円
(3) 短期金銭債務	11,979百万円
3. 土地再評価法に基づき再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△445百万円

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

＜繰延税金資産（流動）＞	
返品引当金	2,341百万円
たな卸資産	1,384百万円
賞与引当金	439百万円
その他の一時差異	971百万円
繰延税金資産（流動）小計	5,136百万円
評価性引当額	△376百万円
繰延税金資産（流動）合計	4,760百万円
＜繰延税金負債（流動）＞	
たな卸資産	△416百万円
繰延税金負債（流動）合計	△416百万円
＜繰延税金資産（固定）＞	
投資有価証券	1,263百万円
関係会社株式	1,596百万円
繰越欠損金	2,103百万円
その他の一時差異	1,668百万円
繰延税金資産（固定）小計	6,632百万円
評価性引当額	△5,224百万円
繰延税金資産（固定）合計	1,407百万円
＜繰延税金負債（固定）＞	
その他有価証券評価差額金	△846百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	△194百万円
その他の一時差異	△93百万円
繰延税金負債（固定）合計	△1,134百万円
繰延税金資産の純額	4,616百万円

[関連当事者との取引に関する注記]
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社フロム・ソフトウェア	東京都渋谷区	268	ゲーム事業	(所有) 直接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	3,427	預り金	3,166
子会社	株式会社ブックウォーカー	東京都千代田区	100	電子コンテンツの配信	(所有) 直接 100.0	資金の預り 役員の兼任	資金の預り	1,086	預り金	1,407
子会社	グロービジョン株式会社	東京都新宿区	30	映像制作・編集	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	372	長期貸付金	1,465
							利息の受取	17	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の預りはキャッシュ・マネジメント・システムによる取引であり、取引金額については期中の平均残高を記載しております。
3. 貸付金に係る金利については、市場金利を勘案して決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,748円80銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 122円78銭 |

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。